

独立行政法人空港周辺整備機構
平成25年度業務実績評価調書

平成26年8月

国土交通省独立行政法人評価委員会

業務運営評価（個別項目ごとの認定）

項目		評価結果	評価理由	意見
中期計画	平成25年度計画			
<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>(1) 業務の確実な実施</p> <p>福岡空港の周辺地域における環境対策として、国と密接な連携を図り、将来の事業見込み等にも留意しつつ、以下の事業について確実・適正な執行を図ります。</p> <p>また、機構が行う周辺環境対策について、今後、国管理空港に係る空港運営の民間委託等が進められ、福岡空港につき民間委託等を行うこととなる際に、実施主体の検討が行われる中で、機構は業務を適正かつ円滑に進めるための方策の検討を行います。</p> <p>① 再開発整備事業</p> <p>空港周辺のまちづくりの観点から、引き続き、既存貸付物件の修繕や維持管理を中心に適切に実施します。</p>	<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する年度計画</p> <p>(1) 業務の確実な実施</p> <p>① 再開発整備事業</p> <p>次の取組を行い、事業を着実に推進します。</p> <p>イ 既存貸付物件の修繕や維持管理を適切に実施します。</p> <p>ロ 賃借人の経営状況を把握するなど、継続事業の着実な実施に努めます。</p>	A	<p>定期巡回や賃借人との面談により既存貸付物件の劣化状況を迅速に把握し対応するとともに、計画に基づいた修繕を的確に実施することにより、施設の資産価値の維持に努めている。さらに、貸付施設から飛散する砂埃による苦情に対して迅速かつ丁寧に対応するなど、適切な資産管理を行っている。</p> <p>また、平成26年3月末時点における空き施設はなく、賃貸料の滞納も発生していない。既存貸付物件に空き施設が発生しないよう賃借人の経営状況の把握に努めている。</p> <p>以上のように、継続事業を適切に遂行しており、着実な実施状況にある。</p>	<p>賃貸料の滞納が発生しないよう、今後も、これまで同様の努力を続けて欲しい。</p>

項目		評価結果	評価理由	意見
中期計画	平成25年度計画			
<p>② 民家防音工事補助事業</p> <p>次の取組を行い、事業を着実に推進します。</p> <p>イ 関係自治体の広報誌等への事業案内の掲載やパンフレット等の配布により情報提供を行い、円滑な事業執行に努めます。</p> <p>ロ 事務処理の効率化等を図ります。</p>	<p>② 民家防音工事補助事業</p> <p>次の取組を行い、事業を着実に推進します。</p> <p>イ 関係自治体と緊密な連携をとり、広報誌等への事業案内の掲載やパンフレット等の配布により情報提供を行い、円滑な事業執行に努めます。</p> <p>ロ 事務処理の効率化等を図ります。</p>	A	<p>事業の受付窓口となる関係自治体の担当者を対象とした会議を開催して、事業の概要・制度の説明及び質疑応答を行うことにより、事業に対する理解を深めてもらうなど、関係自治体との連携もとれており、円滑な事業執行に努めている。</p> <p>また、関係自治体が発行している広報誌への事業案内の掲載やパンフレットを窓口で配布するなど、住民への情報提供を行っており、広報誌掲載後は申請件数が増えていることから、一定の効果があると認められる。</p> <p>さらに、申請書類の簡素化を図り申請者の負担軽減及び誤記入防止を図りつつ、事務処理時間の短縮に努めるなど、着実な実施状況にある。</p>	<p>申請書類は、まだ分かりづらいと思われる部分があり、簡略化に向けて、更なる努力をしてほしい。</p> <p>また、集合住宅の空調機器の移設問題等、現場で解決すべき課題が発生した場合には、住民の利便性という観点に立った関係機関との前向きな協議・調整を期待したい。</p> <p>現段階での、防音工事「未実施」住宅については、より積極的な対応を望みたい。</p>
<p>③ 移転補償事業</p> <p>次の取組を行い、事業を着実に推進します。</p> <p>イ 移転対象物件の照会や申請、境界画定、建物撤去等に至るまでの数々の相談に対し、申請者に対して懇切、丁寧な対応を行い、円滑な事業執行に努めます。</p> <p>ロ 事務処理の効率化等を図ります。</p>	<p>③ 移転補償事業</p> <p>次の取組を行い、事業を着実に推進します。</p> <p>イ 移転対象物件の照会や申請、境界画定、建物撤去等に至るまでの数々の相談に対し、申請者に対して懇切、丁寧な対応を行い、円滑な事業執行に努めます。</p> <p>ロ 事務処理の効率化等を図ります。</p>	A	<p>本事業は境界画定等たいへんな作業を伴うと思われるが、上半期に集中的に測量・調査等を実施し、契約予定月を定めて契約交渉を進めるなど地道な努力を続けることにより、円滑かつ効率的に事業を実施している。</p> <p>また、申請等に係る事前の照会、相談等に対し、適切な対応を行うことにより円滑に事業を推進するとともに、関係自治体の広報誌を活用し事業の周知を図るなど、着実な実施状況にある。</p>	

項目		評価結果	評価理由	意見
中期計画	平成25年度計画			
<p>④ 緑地造成事業</p> <p>第三種区域における緩衝帯としての緑地整備について、事務処理の効率化等を図り、事業を着実に推進します。</p>	<p>④ 緑地造成事業</p> <p>次の取組を行い、事業を着実に推進します。</p> <p>イ 買収済みの土地約0.4haについて造成・植栽を実施します。</p> <p>ロ 事務処理の効率化等を図ります。</p>	A	<p>買収済みの土地約0.4haについては、計画どおり造成・植栽を実施している。</p> <p>また、地元及び関係機関とも綿密な調整を図ることにより、円滑に事業を推進しており、着実な実施状況にある。</p>	
<p>(2) 空港と周辺地域の共生と連携の強化</p> <p>空港と周辺地域の共生に資するため、地元の要望も踏まえつつ、次の取組を行います。</p> <p>① 国及び関係自治体との連携</p> <p>イ 出資者である国・県・市及び関係自治体で構成する「連絡協議会」の開催や業務の調整及び意見交換のための会議の開催等を通じて、十分な意思疎通を図ります。</p> <p>ロ 機構が行う周辺環境対策の見直し等にあたって、国との密接な連携のもと、関係自治体と十分な意思疎通を図ります。</p>	<p>(2) 空港と周辺地域の共生と連携の強化</p> <p>① 国及び関係自治体との連携</p> <p>イ 国・県・市及び関係自治体で構成する「連絡協議会」の開催や業務の調整及び意見交換のための会議の開催等を通じて、国及び関係自治体との十分な意思疎通を図ります。</p> <p>ロ 機構が行う周辺環境対策の見直し等にあたって、国との密接な連携のもと、関係自治体と十分な意思疎通を図ります。</p>	A	<p>連絡協議会を開催(2回)し、平成24事業年度事業実績及び平成25事業年度事業実施状況等の説明を行うだけでなく、福岡空港の民間委託を行うこととなる際に、機構の業務が新たな空港運営主体に移管される方向で検討が進められていることを踏まえ、「民間の能力を活用した国管理空港等の運営に関する法律」についての意見交換を行い、機構を取り巻く情勢について理解を求めると、関係機関との意思疎通と連携の強化が図られていると認められる。</p> <p>また、連絡協議会以外の会議にも積極的に参加しており、周辺環境対策などについて情報共有を図るなど、着実な実施状況にある。</p>	

項目		評価結果	評価理由	意見
中期計画	平成25年度計画			
<p>② 広報活動の充実</p> <p>機構の事務・事業の運営状況について、透明性を確保する観点から、より一層の広報の充実に努めます。</p> <p>イ 公共工事に係る発注情報や契約結果情報の提供、毎事業年度に係る事業報告書や決算報告書などの財務情報などを適切に公表します。</p> <p>ロ ホームページの内容について、利用者にはわかりやすい表現を心がけ、常に最新の情報に更新します。</p> <p>ハ 関係自治体と連携を図り、パンフレットの配布・自治体広報誌への情報掲載等の広報活動を行います。</p>	<p>② 広報活動の充実</p> <p>イ 事務・事業の運営の透明性を確保するため、ホームページにて、公共工事に係る発注情報や契約結果情報の提供及び毎事業年度に係る事業報告書や決算報告書などの財務情報などの公表を行います。</p> <p>ロ ホームページの内容について、利用者にはわかりやすい表現を心がけ、常に最新の情報に更新します。</p> <p>ハ 関係自治体と連携を図りパンフレットの配布・自治体広報誌への情報掲載等の広報活動を行います。</p>	A	<p>ホームページにおいて、公共工事に係る発注情報や平成24事業年度の財務諸表、業務実績評価等を速やかに公表している。</p> <p>また、昨年、問題点を指摘したホームページの改善にあたっては、検討会を設置してホームページ全体の見直しを行い、たいへんわかりやすい内容へ改善されており、高く評価できる。</p> <p>さらに、関係自治体窓口でのパンフレットの配布について協力を依頼するとともに、民家防音工事助成にかかる情報を周辺自治体の広報誌に掲載依頼するなどの広報活動を実施しており、着実な実施状況にある。</p>	<p>昨年、改善の指摘があったホームページについては、それぞれの事業についてマークを入れるなど親しみやすく分かりやすい内容に改善されたと評価できるが、以下の2点を指摘したい</p> <p>①細かな点でのそれぞれの記載内容に整合性があるか、再チェックすべき。</p> <p>②バーの中に「ホーム」ボタンがなく、トップページに戻るのが分かりづらい。</p>
<p>③ 地域への啓発活動</p> <p>空港と周辺地域の共生を図るため、次の取組を行い、地域の理解を得よう努めます。</p> <p>イ 環境学習や見学の要望があった場合は適切に対応します。</p> <p>ロ 空港で開催されるイベントや国及び関係自治体で構成する「連絡協議会」等の場を活用し、積極的に啓発活動を行います。</p>	<p>③ 地域への啓発活動</p> <p>イ 周辺地域や教育機関等から環境学習や見学の要望があった場合は適切に対応し、空港周辺環境対策の理解を深めていただくよう努めます。</p> <p>ロ 空港で開催されるイベントや「連絡協議会」等を活用して、積極的に啓発活動を行います。</p>	A	<p>ホームページへの掲載や空港周辺の中学校を訪問し、校外学習の実施に向けた呼びかけを行った結果、騒音対策区域内に所在する1校より職場訪問の申し出があり、空港周辺環境対策及び機構の役割についての校外学習を実施したことは、努力の結果と考えられる。</p> <p>また、福岡空港で開催された「空の日」のイベントに参画し、小学生やその保護者等を対象に機構の事業内容とその役割について、パンフレット等を配布して理解を求める啓発活動を行うなど、着実な実施状況にある。</p>	

項目		評価結果	評価理由	意見
中期計画	平成25年度計画			
<p>④ 地域住民のニーズの把握 機構に寄せられた質問・意見については、整理・分析を行い、地域住民のニーズの把握に努めます。</p>	<p>④ 地域住民のニーズの把握 機構に寄せられた質問・意見について、整理・分析を行い、地域住民のニーズの把握に努めます。</p>	A	<p>ホームページの機構への「ご意見・ご提案」及び「お問合せ」について、ホームページの記載フォームの改善を行うとともに、パンフレットにも分かり易く表示している。</p> <p>また、地域住民や各種団体とも日頃から業務を通じたコミュニケーションが図られており、その中で得た意見等を反映しながら業務を遂行するなど、着実な実施状況にあると評価できる。</p>	

項目		評価結果	評価理由	意見
中期計画	平成25年度計画			
<p>2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)等で示された事務・事業の見直し及び組織の見直し等及びこれまでの取組を継続して行うことにより、組織運営及び業務運営の効率化を推進して事業の進捗を図ります。</p> <p>(1) 組織運営の効率化</p> <p>福岡空港の周辺環境対策に係る社会的ニーズに的確に対応するため、機動的かつ柔軟な組織運営を図るものとし、中期目標期間の最終年度までに、次の取組を行い、組織・定員の見直しを図ります。</p> <p>イ 専門職種の有機的な連携及び組織の効率化を図るために、現在の事業三課体制を二課体制へ見直します。</p> <p>ロ 管理業務の効率化を図ることにより、管理要員の定員を見直します。</p> <p>ハ 将来の事業見込み等にも留意しつつ、更なる組織運営の効率化に努めます。</p>	<p>2. 業務運営の効率化に関する年度計画</p> <p>(1) 組織運営の効率化</p> <p>イ 事業三課体制を二課体制へ見直すために必要となる専門職種の有機的な連携及び組織の効率化の方策について検討を行います。</p> <p>ロ 管理要員の定員を見直すための方策について検討を行います。</p> <p>ハ 将来の事業見込み等にも留意しつつ、更なる組織運営の効率化の可能性について検討を行います。</p>	A	<p>課の統合・再編、管理要員の体制の見直し及び更なる組織運営の効率化の可能性の検討については、検討会を設置し、将来の事業見込みや機構を取り巻く状況の動向に留意しつつ、各課の業務内容を踏まえ、専門職種の有機的な連携及び組織の効率化の方策など、現中期計画期間中に見直すための取組みについて検討を行っている。</p> <p>それらの検討を踏まえつつ、平成26年度に向けて事業課事務室をワンフロア化するために間仕切りを取り外したり、専門職種の有機的な連携に向けた調整を行うなど、三課体制を二課体制に変更するための準備が着実に進められており、着実な実施状況にあると認められる。</p>	

項目		評価結果	評価理由	意見
中期計画	平成25年度計画			
<p>(2) 人材の活用</p> <p>イ 人材の活用については、出資者である国及び地方公共団体との綿密な人事調整を行い、空港周辺環境対策事業の円滑な運営に必要な専門的能力及び知識を有する役職員を確保します。</p> <p>ロ 外部講師による研修の実施や外部研修への参加等により、職員の能力開発を促進し、効率的な業務運営、組織の活性化を図ります。</p>	<p>(2) 人材の活用</p> <p>イ 出資者である国及び地方公共団体と綿密な人事調整を行い、事業運営に必要な専門的能力及び知識を有する人材の確保に努めます。</p> <p>ロ 職員の能力開発を促進するため、外部講師等による研修を実施するとともに、外部研修等への参加を促進します。</p>	A	<p>業務運営に必要な専門的能力及び知識を有する人材を確保するため、国・県・市と人事調整を行っている。平成25年度は、特に、再開貸付施設の計画的な修繕工事を円滑に実施するための人材確保の調整を福岡市で行った結果、平成26年度には事務職に振替えて電気技術職員の配置が実現されるなど、努力が功を奏している。</p> <p>また、職員のスキルアップ・意識改善を図るため、内部研修を3回実施し、研修効果の把握に努めるとともに、外部機関が実施する研修(計13回)にも積極的に職員を派遣するなど、着実な実施状況にある。</p>	
<p>(3) 経費の効率的な執行</p> <p>① 事業費の抑制</p> <p>事業費について、事業執行方法の改善等を通じて効率化を推進し、中期目標期間の最後の事業年度において、前中期目標期間の最終年度(平成24年度の福岡空港事業本部分)比で5%以上に相当する額を削減します。</p>	<p>(3) 経費の効率的な執行</p> <p>① 事業費の抑制</p> <p>事業費について、引き続き事業執行方法の効率的及び合理的な執行に努め、中期計画で定められた削減率の達成を目指します。</p>	A	<p>引き続き効率的な事業の執行に努め、平成24年度に比して0.9%に相当する予算額を削減している。また、決算額では平成24年度に比して13.2%の削減となっている。</p> <p>一般競争契約に積極的に取り組んだ結果、44百万円の入札差金を出して経費節減を行うなど、事業費の抑制に努めていると認められ、着実な実施状況にある。</p>	

項目		評価結果	評価理由	意見
中期計画	平成25年度計画			
<p>② 一般管理費の抑制</p> <p>一般管理費（人件費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、業務運営の効率化を図ることにより、中期目標期間の最後の事業年度において、前中期目標期間の最終年度（平成24年度の福岡空港事業本部分）比で15%以上に相当する額を削減します。</p>	<p>② 一般管理費の抑制</p> <p>一般管理費（人件費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、業務の見直し及び簡素化を推進するなど業務運営の効率化を図ることにより、中期計画で定められた削減率の達成を目指します。</p>	A	<p>業務の見直しや簡素化、事務経費の節減を継続的に努めたことにより、平成24年度に比して11.7%に相当する予算額を削減し、また、決算額においては平成24年度に比して約7.3%の削減となっている。</p> <p>約26百万円の不用額が計上されているが、これは事務諸費、旅費等の節減に取り組んだ結果であり、着実な実施状況にある。</p>	
<p>(4) 契約の見直し</p> <p>契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）を踏まえて取り組んできましたが、引き続き適正な契約執行及び情報公開の充実に努め、競争性及び透明性の確保を図ります。</p>	<p>(4) 契約の見直し</p> <p>契約については、引き続き「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）を踏まえた取組を行い、競争性及び透明性の確保を図ります。</p> <p>イ 随意契約については、平成22年5月に策定した「随意契約等見直し計画」に沿った取組を引き続き実施し、その取組状況を発表します。</p> <p>ロ 一般競争入札等の競争性のある契約について、仕様書等の見直し・入札参加要件の緩和・入札結果の公表等を引き続き実施し、競争性・透明性が十分に確保されるよう努めます。</p> <p>ハ 監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な実施について重点的にチェックを受け、その結果を発表します。</p>	A	<p>平成22年5月に策定した「随意契約等見直し計画」に沿った取組を引き続き実施した結果、競争性のない随意契約は、真にやむを得ない3件となっている。これは、これまでの努力の結果であり、それを維持していることは評価できる。</p> <p>これらの取組状況については、外部委員を含む契約監視委員会に報告して点検を受けており、結果はホームページに公表している。</p> <p>また監事及び会計監査人による監査においても定期的にチェックを受け、特段の指摘はなかったことから、着実な実施状況にあると認められる。</p>	

項目		評価結果	評価理由	意見
中期計画	平成25年度計画			
<p>(5) 適切な内部統制の実施</p> <p>内部統制については、従前の取組を引き続き実施するとともに、「独立行政法人における内部統制と評価について」(総務省・独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会報告書)等を参考として、次の取組について更に充実・強化を図ります。</p> <p>イ 業務運営方針の明確化、役職員による共有を図ります。</p> <p>ロ 定期的に業務実績や課題を整理し、改善を行います。</p> <p>ハ 内部監査の実施による業務の改善及び機構内コミュニケーションの活性化等を図ります。</p> <p>ニ 「国民を守る情報セキュリティ戦略」等の政府の方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進します。</p>	<p>(5) 適切な内部統制の実施</p> <p>内部統制については、従前の取組を引き続き実施するとともに、次の取組について更に充実・強化を図ります。</p> <p>イ 業務運営方針の明確化、役職員による共有を図ります。</p> <p>ロ 定期的に業務実績や課題を整理し、改善を行います。</p> <p>ハ 内部監査の実施による業務の改善及び機構内コミュニケーションの活性化等を図ります。</p> <p>ニ 「国民を守る情報セキュリティ戦略」等の政府の方針等を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進します。</p>	A	<p>重要事項を決定する理事会のほか、毎月、役員懇談会(役員、審議役、各課長)を開催し、各事業の進捗・実施状況等の報告による情報共有を図るとともに、理事長から必要な指示や方針が示されている。それらは課内ミーティング等を通じて全職員に周知されるなど、業務運営方針の明確化と役職員による共有化が図られている。</p> <p>また、全ての業務について内在するリスクを洗い出し作成したリスク管理表を見直し、全ての職員にその情報を共有して、リスク発生の防止に努めている。</p> <p>さらに、監事監査における指導・助言に留意しながら業務に取り組むとともに、お互いの立場を逆転させた監査員と被監査側による内部監査を実施することにより、組織内の透明性の向上、コミュニケーションの活性化に取り組んでいる。</p> <p>以上のことから、着実な実施状況にあると認められる。</p>	<p>リスク管理表を作成し、全職員に共有させていることは評価できるが、そこに記載されている項目について、追加、再整理、および、優先順位などを再検討いただきたい。</p>
<p>3. 予算、収支計画及び資金計画</p> <p>本計画に従ったサービスその他業務の質の向上を図りつつ、予算、収支計画及び資金計画を別紙のとおり策定します。</p>	<p>3. 予算、収支計画及び資金計画に関する年度計画</p> <p>予算、収支計画及び資金計画を別紙のとおり策定します。</p>	A	<p>予算については、経費の抑制を図りつつ、効率的に適正な執行が図られている。</p> <p>収支計画については、固有事業の安定的な業務収入の確保及び事業の効率的な執行により、年度計画と比して総利益が増加している。</p> <p>また、資金計画については、固有事業の預り金を効果的に運用したことから次期繰越金は減少しているが、資金運営に支障はなく、着実な実施状況にある。</p>	

項目		評価結果	評価理由	意見
中期計画	平成25年度計画			
4. 短期借入金の限度額 資金不足となる場合等における短期借入金の限度額は、400百万円とします。	4. 短期借入金の限度額 資金不足となる場合等における短期借入金の限度額は、400百万円とします。	－	短期借り入れの実績はなかったため、評価は行わない。	
5. 重要な財産の処分等に関する計画 該当ありません。	5. 重要な財産の処分等に関する計画 該当ありません。	－	該当なし	
6. 剰余金の使途 固有事業（再開発整備事業）に充てます。	6. 剰余金の使途 固有事業（再開発整備事業）の業務運営に必要な経費に充てます。	－	平成25年度において発生する剰余金については、独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金として整理することとしている。 なお、利益処分については、航空機騒音防止法第29条の規定に基づき、財務諸表等に係る国土交通省独立行政法人評価委員会の意見聴取を経て、国土交通大臣による承認により確定するものであることから、当該項目に関する評価は行わない。	

項目		評価結果	評価理由	意見
中期計画	平成25年度計画			
<p>7. その他主務省令で定める業務運営に関する重要事項</p> <p>(1) 人事に関する計画</p> <p>給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表します。</p> <p>また、総人件費の削減については、平成24年度に国家公務員給与の臨時特例に準じた措置を講じましたが、引き続き政府の方針を踏まえつつ適切に対応します。</p>	<p>7. その他主務省令で定める業務運営に関する重要事項</p> <p>(1) 人事に関する計画</p> <p>給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当も含め役職員給与の在り方について検証した上で、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表します。</p> <p>また、引き続き、国家公務員の給与に関する法律や人事院規則に準じて適正な運用に努めます。</p>	A	<p>平成25年度から、機構独自の俸給表を国家公務員行政職俸給表(一)と同一にした。</p> <p>機構の対国家公務員指数の平成25年度実績は105.8となっているが、これは機構の職員に本省からの出向者が多く、それに伴い地域手当の異動保障を受けている者が多いこと、また調査対象者の高年齢層(56歳～59歳)において、3名のうち2名が課長級の職員であり、扶養手当等各手当を受給していることから、課長級に係る指数は121.0となっているため、全体の指数が高くなった要因となっている。</p> <p>以上のとおり、ラスパイレス指数は依然として高めではあるものの、直近の6年間では最低の数値となるなど一定の努力が認められ、着実な実施状況にある。</p>	

<記入要領>・項目ごとの「評価結果」の欄に、以下の段階的評価を記入するとともに、その右の「評価理由」欄に理由を記入する。

SS：中期目標の達成に向けて特筆すべき優れた実施状況にあると認められる。

S：中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。

A：中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。

B：中期目標の達成に向けて概ね着実な実施状況にあると認められる。

C：中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められない。

・SSをつけた項目には、特筆すべきと判断した理由として、他の項目における実績との違いを「評価理由」欄に明確に記述するものとする。

・必要な場合には、右欄に意見を記入する。

総合的な評価

業務運営評価（実施状況全体）

評点の分布状況（項目数合計：16項目）

（16項目）

SS	項目	
S	項目	
A	16項目	
B	項目	
C	項目	

総合評価

<p>（法人の業務の実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 16項目中 16項目が「A」である。 ・ 各事業について、着実な実施状況にあると認められる。 ・ 平成24年度事業の総合評価において改善が指摘された、ホームページによる広報の内容や構成、国民からの意見を積極的に取り込む方法等については、着実に改善が図られている。 ・ 業務の縦割り遂行の解消に向けて、専門職種職員の所属（課）を超えた有機的連携を進めるなど、着実な取り組みがなされている。 ・ また、アウトカム指標を踏まえて業務実績報告書の記載内容の改善を図るなど様々な努力が行われており、総合的に着実な実施状況にあると認められる。
<p>（課題・改善点、業務運営に対する意見等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民家防音工事に関しては、「未実施」住宅への積極的な対応や、空調機器の移設に伴う関係機関との更なる連携強化を期待したい。 ・ 北部九州における航空需要は国際線を中心に今後も増加することが予想され、現空港を活用していくうえで、周辺住民に丁寧に対応する機構の役割は重要である。国や自治体との連携のもとで、地域住民との意見交換、相互理解を更に深めていただきたい。
<p>（その他）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成25年度において、平成24年度の評価結果の反映及び活用は概ねなされていると評価できる。

<p>総合評価 （SS、S、A、B、Cの5段階）</p> <p style="text-align: center; font-size: 1.2em;">A</p>	<p>（評定理由）</p> <p style="text-align: center;">評定の分布状況を踏まえ、中期目標の達成に向けて着実な実施状況にある。</p>
---	---

	実績	評価
1 政府方針等 ○ 過去の指摘(勧告の方向性、年度評価意見、会計検査院指摘等)を踏まえた取組について明らかにした上での評価(【年度評価の視点】ii 関係)	評価調書に記載	
2 保有資産の管理・運用等 ○ 保有資産の保有の妥当性について、政府方針、会計検査院の指摘等を踏まえた評価(【年度評価の視点】v 関係)	該当なし	—
3 内部統制 ○ 過去の指摘を踏まえた内部統制の充実・強化に係る取組についての適切な評価(特に、最近の独立行政法人をめぐる動き等を踏まえ、ガバナンス機能の発揮、契約事務の適正化等に係る評価について留意)(【年度評価の視点】iv 関係)	評価調書に記載	
4 その他 ○ 電子化等による業務の効率化に関する取組状況を明らかにした上での評価(【年度評価の視点】iii 関係)	<p>○再開発整備事業においては、貸付物件資料のデータベース化を行い、その修正・更新を適時行うことにより、関係者との情報共有を図っている。</p> <p>○民家防音工事補助事業においては、工事関係資料を電子化し、防音工事システムと連動させることにより、住民からの問い合わせに迅速に対応できるようにしている。また申請書類を見直し、不要な項目を削除したほか、申請者の負担軽減及び誤記入防止を図っている。</p> <p>加えて、ホームページから申請書類をダウンロードできるように改善し、申請者の便宜を図っている。</p>	資料のデータベース化、データベースの修正・更新の適時実施による情報共有化及び工事関係資料の電子化などにより、事務処理時間の短縮が図られ、業務の効率化に向けた取組は着実に実施されている。